

広告・メディア・エンタテインメント

1. 評価対象企業（19 社）

【広告・メディア】（9 社）

博報堂 DY ホールディングス、電通グループ、フジ・メディア・ホールディングス、リクルートホールディングス、TBS ホールディングス、日本テレビホールディングス、テレビ朝日ホールディングス、KADOKAWA、東宝

【エンタテインメント】（10 社）

コーエーテクモホールディングス、ネクソン、オリエントランド、セガサミーホールディングス、バンダイナムコホールディングス、任天堂、エイチ・アイ・エス、スクウェア・エニックス・ホールディングス、カプコン、コナミグループ

（証券コード協議会銘柄コード順）

2. 評価方法等

（1）評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目（注）数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	2	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	2	20
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	2	8
④ESG に関連する情報の開示	ESG 関連	4	30
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的信息開示	1	12
計		11	100

（注）具体的な評価項目の内容および配点は後掲。

（2） 評価実施アナリストは 36 名（所属先 27 社）である。（氏名等は後掲）

3. 評価結果

（1） 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」は後掲）

- ① 本年度は、評価分野のうち主に **ESG 関連**の項目内容・配点を見直しているため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は 65.9 点（昨年度 62.9 点）、総合評価点の標準偏差は 8.9 点（昨年度 11.4 点）となった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、広告・メディア（9 社）が 64.1 点（昨年度 60.6 点）、エンタテインメント（10 社）が 67.6 点（昨年度 65.2 点）となり、両業態共に上昇した。なお、個社で見ると、東宝（+13.1 点）および KADOKAWA（+10.4 点）の上昇が目立った。
- ③ 5 つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点〈以下省略〉）を見ると、**経営陣の IR 姿勢**

等が 68%（昨年度 65%）、説明会等が 68%（昨年度 67%）、フェア・ディスクロージャーが 74%（昨年度同率）、ESG 関連が 67%（昨年度 61%）、自主的情報開示が 50%（昨年度 46%）となった。自主的情報開示は、昨年度に比べ改善したものの、依然として低水準にとどまった。

- ④ 評価項目（全 11 項目）について見ると、平均得点率が 80%以上となった項目はなかった。一方、次の自主的情報開示の項目は、引き続き最も低い水準となった。下位評価企業には、改善努力を求めたい。

- ・ 「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（IR デーや記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それは有益ですか」（平均得点率 50%〔昨年度 46%〕）（得点率（評価点／配点（以下省略））：30%台 6 社・40%台 7 社・50%台 1 社・70%台 3 社・80%台 1 社・90%台 1 社）

- ⑤ ESG 関連の 4 項目は、次のとおりとなり、いずれも 60%台であった。なお、本年度において、各項目の内容を大幅に見直したため、昨年度との比較は示していない。

- (a) 「統合報告書等を通じ、ESG に関連する情報を積極的に開示し、投資家の理解が深まるように努力していますか。その中で、価値創造プロセスおよび経営の重要課題（マテリアリティ）の設定が行われ、開示されていますか」（平均得点率 69%）（得点率：50%台 4 社・60%台 5 社・70%台 7 社・80%台 3 社）
- (b) 「環境保全（E）に関する問題・課題を企業、経営として認識し、中長期的な改善・解決に向けた取組み等を適切に開示していますか」（平均得点率 69%）（得点率：50%台 2 社・60%台 8 社・70%台 6 社・80%台 3 社）
- (c) 「社会（S）に関する問題・課題を企業、経営として認識し、中長期的な改善・解決に向けた取組み等を適切に開示していますか（例えば、従業員エンゲージメントや人権リスクなどの人的資本に関する事項の積極的な開示）」（平均得点率 69%）（得点率：50%台 4 社・60%台 7 社・70%台 6 社・80%台 1 社・90%台 1 社）
- (d) 「ガバナンス（G）に関する問題・課題を企業、経営として認識し、中長期的な改善・解決に向けた取組み等を適切に開示していますか。また、社外取締役を含め、ガバナンスの有効性や資本政策（資本コスト・キャピタルアロケーション等）、株主還元策等が説明されていますか。これらの課題に関して、投資家の理解が深まるように、積極的に対話を進めていますか」（平均得点率 60%）（得点率：40%台 3 社・50%台 7 社・60%台 4 社・70%台 4 社・80%台 1 社）

(2) 上位 3 企業の評価概要

第 1 位 オリエンタルランド（ディスクロージャー優良企業〔5 回目〕、

総合評価点 80.5 点〔昨年度比+5.3 点〕、昨年度第 3 位〕

- ① 同社は、自主的情報開示が第 1 位（得点率〈以下省略〉90%）、説明会等が同得点第 1 位（80%）、経営陣の IR 姿勢等が第 2 位（83%）、フェア・ディスクロージャーが第 3 位（83%）、ESG 関連が第 6 位（74%）となった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「IR 部門の機能、基本スタンス」が第 2 位となった。「経営陣の IR 姿勢」も同得点第 2 位となった。これらに関連して、トップマネジメントによる説明会や個別ミーティングの開催など、経営陣が投資家と積極的に意見交換を行う姿勢があるとの声が寄せられた。また、投資家・アナリスト向けイベントの開催頻度が高く、理解が深まるとの声もあった。IR 部門については、必要な情報が集約され、フェアな開示もなされているとの声のほか、定性・定量の両面において十分なディスカッションができるとの声もあった。
- ③ 説明会等においては、「説明会、インタビューにおける開示」が最も高い評価（昨年度第 6 位）となった。これに関連して、IR 各担当者の説明力が高いとの声や、説明会は十分な時間を確保し開催しているとの声が寄せられた。また、「説明資料等（短信およびその附属資料を含む）における開示」も第 4 位（昨年度同得点第 10 位）となった。これに関連して、決算説明資料では詳細数字や予想前提等の開示が充実しているとの声のほか、新エリア開業による収益インパクトの説明を評価する声があった。なお、四半期毎の入園者数などのデータ開示を求める声や、親会社との関係について中長期的な見通しの説明を望む声もあった。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」が同得点第 1 位とな

った。これに関連して、説明会の音声配信や質疑応答の開示を評価する声や、IR 担当者間で情報開示のラインが共有されており、公平さを意識した対応となっているとの声があった。「タイムリー・ディスクロージャーへの取組姿勢」は同得点第 4 位となった。

- ⑤ **ESG 関連**においては、「社会（S）に関する項目」が同得点第 3 位となった。「環境保全（E）に関する項目」は第 4 位に、「統合報告書等に関する項目」は同得点第 5 位となった。これらに関連して、統合報告書がわかりやすいとの声や、ESG 取組みの軸を「従業員」に向けたことを評価する声があった。なお、社会関連はマテリアリティが抽象的であり開示も不十分との声があった。「ガバナンス（G）に関する項目」は同得点第 7 位となった。これに関連して、社外取締役の独立性の対応方針について十分な開示を求める声があった。
- ⑥ **自主的情報開示**の「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（IR デーや記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それが有益であること」は最も高い評価となった。充実していたイベントとして、ファンタジースプリングス見学会を挙げる声が多く寄せられ、施設見学会や説明会の開催によりエリア開発の状況がアップデートできるとの声も寄せられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第 2 位 セガサミーホールディングス（総合評価点 77.7 点〔昨年度比+1.2 点〕、昨年度第 2 位）

- ① 同社は、経営陣の IR 姿勢等が第 1 位（85%）、説明会等（80%）、フェア・ディスクロージャー（84%）が同得点第 1 位、ESG 関連が第 2 位（79%）、自主的情報開示が同得点第 7 位（49%）となった。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「経営陣の IR 姿勢」および「IR 部門の機能、基本スタンス」が共に最も高い評価となり、この分野において第 1 位となった。これらに関連して、経営トップは市場との対話に積極的に取り組んでおり、投資家やアナリストの意見を経営に反映させようという姿勢があるとの声が寄せられた。また、マネジメントミーティングの開催を評価する声もあった。IR 部門については、専門性が高く、ディスカッションで得られる情報の信頼度が高いとの声があった。
- ③ **説明会等**においては、「説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示」が同得点第 1 位となった。また、「説明会、インタビューにおける開示」も第 2 位となった。これらに関連して、ゲームソフトの新作・旧作の売上高を含めゲーム関係の開示が豊富で、状況把握がしやすいとの声が寄せられ、また、資本政策の説明を評価する声もあった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」が同得点第 1 位となり、「タイムリー・ディスクロージャーへの取組姿勢」も第 3 位となった。これらに関連して、説明会の動画配信、質疑応答の開示、個人投資家向けサイトを評価する声があった。
- ⑤ **ESG 関連**においては、「ガバナンス（G）に関する項目」が第 2 位となり、「統合報告書等に関する項目」および「環境保全（E）に関する項目」は共に同得点第 2 位となった。これらに関連して、統合報告書の内容が充実しており、ESG 情報の開示に意欲的に取り組んでいるなどの声が寄せられた。また、「社会（S）に関する項目」も評価され、同得点第 3 位となった。
- ⑥ **自主的情報開示**の「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（IR デーや記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それが有益であること」は同得点第 7 位となり、平均得点率と同程度であった。充実していたイベントとして、遊技機工場見学会などを挙げる声があった。

第 3 位 KADOKAWA（ディスクロージャーの改善が著しい企業、 総合評価点 76.4 点〔昨年度比+10.4 点、一昨年度比+9.2 点〕、〔昨年度第 10 位、一昨年度第 9 位〕）

- ① 同社は、フェア・ディスクロージャーが同得点 1 位（84%）、説明会等（79%）、自主的情報開示（73%）が第 3 位、経営陣の IR 姿勢等が第 4 位（80%）、ESG 関連が第 7 位（71%）となった。昨年度に比べ、5 分野全てにおいて得点率が改善し、その結果、総合順位で 7 ランクアップとなった。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「経営陣の IR 姿勢」が同得点第 2 位（昨年度第 9 位）となり、昨年度に比べ、得点率が大きく改善した。これに関連して、経営トップによる情報発信の機会が増えており、投資家との対話にも積極的に取り組んでいる、また、投資家の意見を聞こうとする姿勢があるとの声が寄せられた。そのほか、経営トップによるスモールミーティング、COO との面談の実施等を評価する声があった。「IR 部門の機

能、基本スタンス」は第7位となった。IR部門については、情報集約や説明力は十分であり、マネジメントとの距離も近いとの声があった。

- ③ **説明会等**においては、「説明会、インタビューにおける開示」および「説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示」が共に第3位となり、この分野において第3位（昨年度第10位）となった。これらに関連して、説明会資料の内容は質・量共に年々改善しているとの声のほか、セグメントの細かな内訳の開示も増え、分析がしやすいとの声が寄せられた。また、フォローアップミーティングの開催を評価する声もあった。なお、IP別の開示が充実に向かっているとしつつ、アニメやゲーム、IP力の説明力を上げることを望む声があった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「タイムリー・ディスクロージャーへの取組姿勢」が同得点第1位となった。また、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」（同得点第4位）が、85%以上の得点率となり、この分野において同得点第1位（昨年度第12位）となった。
- ⑤ **ESG関連**においては、「ガバナンス（G）に関する項目」が第6位となり、「社会（S）に関する項目」が第7位となった。「統合報告書等に関する項目」および「環境保全（E）に関する項目」は共に同得点第8位となった。これらに関連して、統合報告書を通じてESG情報の開示を推し進めている点を評価し、中期的なキャピタルアロケーションの方針説明を充実させるとより良くなるとの声があった。なお、システム障害の影響に関する迅速かつ継続的な情報開示を望む声があった。
- ⑥ **自主的情報開示**の「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（IRデーや記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それが有益であること」は第3位となり、昨年度に比べ、得点率が大きく改善した。評価できるイベントとして、教育事業説明会を挙げる声が多く、また、ところざわサクラタウンの施設見学会を評価する声もあった。

同社は、このようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

以 上

2024年度 ディスクロージャリー評価比較総括表 (広告・メディア・エンタテインメント)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示		3. フェア・ディスク ロージャー		4. ESGに関連する 情報の開示		5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示		前回 順位
			評価点	順位	評価項目2 (配点 30点)	評価点	順位	評価項目2 (配点 20点)	評価点	順位	評価項目1 (配点 12点)	順位	
1	4661 オリエンタルランド	80.5	25.0	2	16.0	1	6.6	3	22.1	6	10.8	1	3
2	6460 セガサミーホールディングス	77.7	25.4	1	16.0	1	6.7	1	23.7	2	5.9	7	2
3	9468 KADOKAWA	76.4	24.0	4	15.7	3	6.7	1	21.3	7	8.7	3	10
4	6098 リクルートホールディングス	76.0	20.9	10	14.0	8	5.6	13	25.8	1	9.7	2	1
5	9697 カブコン	74.6	24.6	3	15.6	4	6.5	4	22.7	4	5.2	9	5
6	7832 バンダイナムコホールディングス	73.8	21.7	8	14.1	5	6.2	8	23.2	3	8.6	4	6
7	4324 電通グループ	69.7	22.0	5	14.1	5	5.9	10	22.6	5	5.1	10	8
8	9401 TBSホールディングス	69.3	21.9	7	13.3	12	5.4	14	20.3	8	8.4	5	7
9	7974 任天堂	68.1	22.0	5	14.1	5	6.5	4	19.6	10	5.9	7	11
10	3635 コーエーテックモホールディングス	63.4	20.3	12	12.4	15	6.0	9	20.1	9	4.6	14	9
11	3659 ネクソン	63.3	21.7	8	14.0	8	6.3	7	16.5	17	4.8	12	13
12	9602 東宝	61.8	18.5	14	13.7	10	6.5	4	19.3	12	3.8	16	19
13	9766 コナミグループ	61.5	20.5	11	12.9	14	5.8	11	17.3	15	5.0	11	12
14	2433 博報堂DYホールディングス	61.1	18.6	13	13.5	11	5.2	17	19.5	11	4.3	15	4
15	9603 エイチ・アイ・エス	58.3	16.0	18	13.2	13	5.8	11	17.3	15	6.0	6	16
16	9404 日本テレビホールディングス	55.7	16.3	16	11.5	17	5.3	15	17.8	14	4.8	12	14
17	4676 フジ・メディア・ホールディングス	55.2	16.2	17	12.3	16	5.2	17	17.9	13	3.6	19	15
18	9684 スクウェア・エニックス・ホールディングス	54.4	18.3	15	10.8	19	5.3	15	16.2	18	3.8	16	18
19	9409 テレビ朝日ホールディングス	51.8	15.1	19	11.5	17	5.2	17	16.2	18	3.8	16	17
	評価対象企業評価平均点	65.91	20.47		13.61		5.93		19.96		5.94		

2024年度評価項目および配点（広告・メディア・エンタテインメント）

【評価期間：2023年7月～2024年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（30点）	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・経営陣が、IR活動に注力していますか。例えば、IR対応組織を整備したり、自らミーティング等を通じて経営戦略や資本政策を積極的に説明していますか。また、経営陣は、IR活動で得られた知見や意見を経営活動に活かしていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	20
(2)IR部門の機能、基本スタンス	
・IR部門に十分な情報が集積されており、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守したうえで、IR担当者と有益なディスカッションができていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（20点）	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
・決算説明会やインタビューにおける会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示	
・説明資料等（決算説明資料を含む）で、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目（各事業のKPI等）の実績および見通しは、ウェブ等を活用し、十分かつ継続性を持って開示されていますか。また、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な情報（経営環境、事業戦略、資本政策等）が、分かりやすくかつ十分に記載されていますか。	10
3. フェア・ディスクロージャー（8点）	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	4
(2)タイムリー・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・アナリスト・投資家にとって重要と判断される事項（例えば、月次売上高および重要指標の月次動向、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、M&A、自然災害の影響等）の開示は、迅速かつ十分ですか。	4
4. ESGに関連する情報の開示（30点）	配点
①統合報告書等を通じ、ESGに関連する情報を積極的に開示し、投資家の理解が深まるように努力していますか。その中で、価値創造プロセスおよび経営の重要課題（マテリアリティ）の設定が行われ、開示されていますか。	10
②環境保全（E）に関する問題・課題を企業、経営として認識し、中長期的な改善・解決に向けた取組み等を適切に開示していますか。	6
③社会（S）に関する問題・課題を企業、経営として認識し、中長期的な改善・解決に向けた取組み等を適切に開示していますか（例えば、従業員エンゲージメントや人権リスクなどの人的資本に関する事項の積極的な開示）。	6
④ガバナンス（G）に関する問題・課題を企業、経営として認識し、中長期的な改善・解決に向けた取組み等を適切に開示していますか。また、社外取締役を含め、ガバナンスの有効性や資本政策（資本コスト・キャピタルアロケーション等）、株主還元策等が説明されていますか。 これらの課題に関して、投資家の理解が深まるように、積極的に対話を進めていますか。	8
【ESGに関連する情報の開示に関し、評価した理由あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入してください（新たな追加項目で企業も関心が高い項目なので、積極的にコメントしてください）】	
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（12点）	配点
・会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（IRデーや記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それは有益ですか。 【過去1年間を目安に評価】 【充実していたサービスないし施設・設備・事業名をコメント欄に記入して下さい】	12

広告・メディア・エンタテインメント専門部会委員

部 会 長	前田 栄二	SMBC 日興証券
部会長代理	城戸 謙治	アセットマネジメント One
	大場 剛平	野村アセットマネジメント
	岸本 晃知	みずほ証券
	樋口 夏子	三井住友トラスト・アセットマネジメント
	山村 淳子	シティグループ証券

評価実施アナリスト（36名）

浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	関根 哲	大和証券
安部 将行	大和証券	永田 和子	QUICK
石橋 剛	三井住友 DS アセットマネジメント	滑川 晃	シュローダー・インベストメント・マネジメント
板倉 充知	SOMPO アセットマネジメント	樋口 夏子	三井住友トラスト・アセットマネジメント
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント	久田 有貴	三井住友トラスト・アセットマネジメント
大場 剛平	野村アセットマネジメント	福井 悠香	第一生命保険
尾坂 拓也	モルガン・スタンレー MUFG 証券	福田 聡一郎	東海東京インテリジェンス・ラボ
小野 まな実	三菱 UFJ 信託銀行	宝水 裕圭里	SBI 証券
巖 智用	野村証券	前田 栄二	SMBC 日興証券
河内 亮	丸三証券	三木 成人	野村証券
岸本 晃知	みずほ証券	道脇 祐介	三菱 UFJ 信託銀行
城戸 謙治	アセットマネジメント One	村上 秀樹	丸三証券
栗城 拓也	りそなアセットマネジメント	森田 正司	岡三証券
高 英詞	野村アセットマネジメント	安田 秀樹	東洋証券
阪口 和輝	大和証券	山科 拓	マツコリー・キャピタル証券会社
佐藤 啓吾	ニッセイアセットマネジメント	山村 淳子	シティグループ証券
鮫島 誠一郎	いちよし経済研究所	余吾 智	大和アセットマネジメント
山藤 秀明	QUICK	渡辺 洋之	三井住友 DS アセットマネジメント

（注） 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。